平成２３年度第２回経営協議会議事要録

日　時 ： 平成２３年6月１６日（木）　１４：００ ～ １６：２０

場　所 ： 大会議室

出席者 ： 谷口　功、両角　光男、山中　至、原田　信志、安部　眞一、倉田　裕、橋本　眞、
古島　幹雄、竹屋　元裕、伊藤　晴夫、江口　吾朗、小栗　宏夫、岡村　宏、
船津　昭信、星子　邦子、村田　信一、吉丸　良治

欠席者 ： 猪股　裕紀洋、田川　憲生、遠山　敦子

陪　席 ： 菅原　勝彦、立石　和裕、古川　憲治

○ 新任委員の紹介

議長から、参考資料に基づき、新任委員の紹介があった。

○ 議事要録の確認

平成２２年度第６回会議議事要録及び平成２３年度第１回会議（書面会議）議事要録が確認された。

議　　事

１．平成２２事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について

議長から、平成２２年度の年度計画の実施状況について、６月末日までに国立大学法人評価委員会に報告しなければならないことから、平成２２事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について審議願いたい旨提案があった。

引き続き議長から、資料１－１～１－３に基づき、事項ごとの実績の概要について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、議長から、本件は教育研究評議会及び役員会の審議を経て、国立大学法人評価委員会へ提出する旨、また、本件に係る評価結果（案）については７月から８月に実施予定のヒアリングを踏まえ、８月下旬から９月にかけて各法人に提示予定である旨付言があった。

２．平成２２年度決算について

議長から、国立大学法人法に基づき、事業年度の終了後３月以内に財務諸表等を文部科学大臣に提出し承認を受ける必要があることから、平成２２年度熊本大学財務諸表（案）等について審議願いたい旨提案があった。

次いで事務部から、資料２－１～２－３及び追加資料１に基づき、内容及び監査結果について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

なお、議長から、本件は役員会の審議を経て、文部科学大臣へ提出する旨付言があった。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

◇　外部資金の受入状況について、教えていただきたい。

◆　科研研究費補助金と寄付金がそれぞれ約１５億、受託研究が１０億強、共同研究が数億で、合計が約５０億である。

◇　科学研究費補助金額は増えているのか。

◆　ここ数年は、前年と比して微増という状況である。

◇　資料１－２のグラフでは人件費は減となっているが、資料２－２の損益計算書では人件費は逆に前年度より増となっているが。

◆　資料１－２のグラフは、国の時代からの承継職員に係る人件費削減を示している。一方、資料２－２は、法人化後の新たな事業等による業務の増に起因する新規雇用と人件費の増を示している。

３．平成２４年度概算要求事項（案）について

議長から、平成２４年度概算要求に当たっては、要求事項に順位を付して７月６日までに文部科学省へ提出しなければならないため、平成２４年度熊本大学概算要求事項（案）について審議願いたい旨提案があった。

引き続き議長から、資料３に基づき、各部局等からの要求事項について説明があり、審議の結果、原案のとおり了承された。

また、要求順位の決定については、学長一任とすることが併せて了承された。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

◇　中期目標・中期計画に関連した事項以外の新たに生じた特に設備関係の事項については、別立てとして要求できないのか。

◆　現在は、個別に要求できる仕組みとはなっていない。

報告連絡

１．第１期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について

議長から、資料４に基づき、国立大学法人評価委員会において確定した第１期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について報告があった。

２．寄附講座の設置及び設置期間更新について

議長から、資料５に基づき、帝人在宅医療株式会社及び株式会社ヤクルト本社・中外製薬株式会社から、寄附講座設置のための寄附申し込みがあったことを受け、熊本大学寄附講座及び寄附研究部門に関する規則に基づき設置することとした下記寄附講座について報告があった。

・心不全先端医療寄附講座
（医学部附属病院　平成２３年　６月１日設置　寄付者：帝人在宅医療株式会社）

・消化器癌集学的治療学寄附講座
（医学部附属病院　平成２３年１０月１日設置　寄付者：株式会社ヤクルト本社・中外製薬株式会社）

また、九州電力株式会社からの申し出により、電力フロンティア寄附講座（大学院自然科学研究科）の設置を平成２６年３月３１日まで更新することになった旨報告があった。

３．平成２３年度主要行事予定について

議長から、資料６に基づき、本学における平成２３年度の主要行事予定について報告があった。

４．各理事の担当分野における今後の課題等について

各理事から、追加資料２に基づき、担当分野における今後の課題等について説明があった。

意見交換

１．国際化の推進について

議長から、資料７に基づき、本学の国際化推進に関する取組等について説明があり、各理事から説明のあった今後の課題等を含めて、種々意見交換が行われた。

（意見交換の概要は次のとおり。◇は委員からの質問・意見、◆はそれに対する回答等）

◇　薬剤師や医師の国家試験合格率について、その傾向を教えていただきたい。

◆　医師国家試験の合格率が低迷していることについては、教授会で何度も議論を行い、また、学生と懇談を行うなど課題の分析に努めてきた。総合格率は２年連続で国立大学最下位であったが、新卒者の合格率は最下位ではなく、一昨年とその前年は、それぞれ約９９％と９７％の合格率で全国でも上位であった。今回も１７名中１０名が不合格であった既卒者の合格率を上げることが、１点目の課題である。

一方、１８歳人口の減少に反しての医学部学生定員の増、また、ゆとり教育の影響からか、最近、医学生の学力低下が感じられる中で、特に学力下位者１０～２０名のレベルをいかに引き上げるかが２点目の課題であり、国家試験に合格できるだけの学力を身につけさせるためには、標準修業年限を超えても教育しなければならないと考えている。

今後の対策としては、臨床講義や卒業試験についても国家試験対策に重点を置き、また、臨床医学教育研究センターの専任教員の配置やグループ学習に利用できる場所を確保する等を講じ、合格率で上位２分の１以内、できればトップ１０に入るように努力したい。

◇　国際化における教育と研究の具体的な目標を定め、それを社会に公表すべきである。研究分野においては、既にグローバル化が進んでいるので、その成果を、また、教育面においては、留学生を増やすのか、それとも、日本人学生の海外留学プログラム等を充実させるのか、それらを見える形で発信することが重要である。

◆　日本にいながら、他国の人とふれ合う機会を持つということで、まずは、留学生を増やすことに力を入れている。

◇　ブランディング戦略プロジェクトは大変興味深い。活躍している卒業生や優れた研究に取り組んでいる先生方を、より効果的にアピールできるのではないかと期待している。

◇　ブランディング戦略プロジェクトについては、国公私立を問わず他大学も同様の取り組みを始めている。どこにポイントを絞るかが勝負どころではないかと思う。

また、国際化については、特にアジア諸国を相手にビジネスができる人材を育成してほしい。

◇　資料からは、留学生が思うように増えていないが、原因をどう分析しているのか。留学生を

増やすということは、ずいぶん前から言われていると思われるが。

また、留学生の受け入れにおいて、学部と大学院のどちらを重点に取り組んでいるのか。個人的には、多少経費を要するかもしれないが、学部の留学生を増やす方策を推進すべきだと思うが。

◆　留学生数については５００人を目指しているが、ご指摘のとおり増えていない（※）。優れた研究に裏付けられた魅力的な教育が留学生の増に繋がるものと考えるが、方策を検討している現状である。

また、留学生数については、現在は圧倒的に大学院が多い。学部の留学生を増やすためには、教員の英語力の向上が不可欠であり、そのために教員の海外ＦＤ研修等も実施している。秋季入学や学部での英語教育ができるようになれば、留学生の数も増えてくると考えている。

◇　大学独自の「日本語ラーニングセンター」のようなものを設置する計画はないか。９月入学、半年間の日本語教育の後、学部に所属し、トータル４年半在学することになるが。

◆　学部おける留学生の受入については、日本語能力２級程度の学生を秋季に編入学させ、その後、半年間日本語教育を行い３年次に編入される教育プログラムを、２、３年後の導入に向けて工学部で検討中である。

◇　大学のブランド化と併せて、グローバルな人材を育成するという情報を発信し続けることが重要かと思う。

◇　留学生の数を、気にすることはない。優秀な留学生に対して、質の高い教育を提供し、育て上げ、そのまま日本に居着つくようになれば、後を追うように留学生が来続けるはずである。留学生であった者が、熊本大学の教員となり、優れた研究を世界に発信すれば、大学の宣伝にもなる。

また、日本人学生には英語による講義等により、英語力を身につけた国際的に通用する人材を育ててほしい。

もう一つ考えられることは、熊本という土地柄に国際的な魅力が乏しいような気がする。この点については、県と連携して熊本の魅力をアピールするべきと思う。

◇　大震災以来、日本が混乱し、また、世の中が変わりつつある状況の中で、改めて大学の役割を見直す必要があるという気がする。経済面においては、特に地域経済の活性化が問題であるが、頭脳集団である大学が様々な分野でリーダーシップを発揮し、具体的に行動することが重要だと思う。例えば、大学発のベンチャー企業を立ち上げることも、結果的に社会貢献に繋がるものと思われる。

※　２００９年度は、独立行政法人日本学生支援機構の新規プログラムの募集及び当該年度に限定された追加の奨学金給付の募集等があり、それらに本学から計２７名が採択されたことが例年にない増加要因である。そのため、２００８年度との比較では増加数が多く、逆に２０１０年度との比較では増加数が少なくなっている。

なお、前述の特殊要因を含め、全体的には増加傾向にある。

以　　上

○ 次回開催 ： 平成２３年１１月１７日（木）１３時３０分から

＜配布資料＞

資 料 １－１　平成２２事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）
資 料 １－２　平成２２年度の熊本大学の主な取組
資 料 １－３　評点Ⅳの理由等について
資 料 ２－１　平成２２年度財務諸表（案）
資 料 ２－２　財務諸表の要旨
資 料 ２－３　平成２２年度熊本大学貸借対照表 ほか
資 料 ３　平成２３年度熊本大学概算要求事項（案）
資 料 ４　第１期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
資 料 ５　寄附講座の設置について ほか
資 料 ６　平成２３年度熊本大学主要行事予定
資 料 ７　熊本大学の取組『国際化の推進』グローバルなアカデミック・ハブを目指して
参考資料　国立大学法人熊本大学経営協議会委員名簿
追加資料１　監査報告書
追加資料２　熊本大学ブランディング戦略プロジェクト ほか
席上配布　平成２３年度学長特別講義－誇れる大学から憧れの大学への挑戦！－
文部科学教育通信学長インタビュー
医師国試合格率の解析と改善に向けた対策案